

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	静岡県	市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)				
				財政健全化等	×	歳入総額	9,580,169			9,804,775	実質収支比率			7.5	6.3		
市町村名	下田市	地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳出総額	9,114,778	9,412,191	経常収支比率	87.2	84.7	(93.9)	(92.8)				
				首都	×	歳入歳出差引	465,391	392,584	(※1)	6,188,881	6,255,921						
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	81	600	標準財政規模	0.52	0.53						
				中部	○	実質収支	465,310	391,984	財政力指数	14.0	14.2						
人口	22年国調(人)	25,013	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	73,326	6,578	公債費負担比率							
	17年国調(人)	26,557			過疎	×	積立金	298,725	488,887	健全化判断比率							
増減率(%)		-5.8	区分	22年国調	17年国調	山振	-	-	繰上償還金								
	24.03.31(人)	24,515	第1次	566	710	低開発	×	積立金取崩し額	256,872	189,872	実質赤字比率	-	-				
	23.03.31(人)	24,883		4.8	5.5	指数表選定	○	実質単年度収支	115,179	305,593	連結実質赤字比率	-	-				
増減率(%)		-1.5	第2次	1,519	1,702			基準財政収入額	2,551,219	2,513,916	実質公債費比率	12.8	13.8				
面積(km <sup>2</sup> )	104.70		第3次	13.0	13.2			基準財政需要額	4,998,073	4,959,832	将来負担比率	76.9	90.4				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	239			9.630	10.489			標準税収入額等	3,295,173	3,238,179	資金不足比率(※4)						
世帯数(世帯)	10,794			82.2	81.2			経常経費充当一般財源等	5,453,190	5,464,362							
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,809,610	8,245,042							
	市区町村長	1	6,039	一般職員	201	629,532	3,132	うち公的資金	5,792,306	5,813,144							
	副市区町村長	1	5,364	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	205,057	155,934							
	教育長	1	4,905	うち技能労務職員	30	95,640	3,188	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,500	教育公務員	13	45,772	3,521	土地開発基金現在高	441,701	438,692							
	議会副議長	1	3,150	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	662,084	620,231							
	議会議員	12	2,900	合計	214	675,304	3,156	財政調整基金	700	700							
				ラสบライレス指数(※6)	105.5	(97.5)		減債基金	700	700							
								その他特定目的基金	722,698	609,831							
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	下田市国民健康保険事業特別会計	(7)	下田市水道事業会計	(8)	下田市下水道事業特別会計										
(2)	下田市下田駅前広場整備事業特別会計	(5)	下田市介護保険特別会計														
(3)	下田市公共用地取得特別会計	(6)	下田市後期高齢者医療特別会計	(9)	下田市集落排水事業特別会計												

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：ラสบライレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）				地方税の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,077,858	32.1	2,887,033	49.7	普通税	2,823,986	91.8	-
地方譲与税	76,450	0.8	76,450	1.3	法定普通税	2,823,986	91.8	-
利子割交付金	7,540	0.1	7,540	0.1	市町村民税	1,057,838	34.4	-
配当割交付金	4,600	0.0	4,600	0.1	個人均等割	37,574	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	1,317	0.0	1,317	0.0	所得割	872,657	28.4	-
地方消費税交付金	275,914	2.9	275,914	4.8	法人均等割	83,385	2.7	-
ゴルフ場利用税交付金	5,669	0.1	5,669	0.1	法人税割	64,222	2.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,511,019	49.1	-
自動車取得税交付金	22,026	0.2	22,026	0.4	うち純固定資産税	1,503,575	48.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	52,471	1.7	-
地方特例交付金	30,597	0.3	30,597	0.5	市町村たばこ税	202,237	6.6	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,835	0.1	12,835	0.2	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	17,762	0.2	17,762	0.3	特別土地保有税	421	0.0	-
地方交付税	2,871,864	30.0	2,446,733	42.1	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,446,733	25.5	2,446,733	42.1	目的税	253,872	8.2	-
特別交付税	425,129	4.4	-	-	法定目的税	253,872	8.2	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	入湯税	63,047	2.0	-
（一般財源計）	6,373,835	66.5	5,757,879	99.2	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,440	0.0	3,440	0.1	都市計画税	190,825	6.2	-
分担金・負担金	81,206	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	117,978	1.2	31,411	0.5	法定外目的税	-	-	-
手数料	84,746	0.9	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	940,832	9.8	-	-	合計	3,077,858	100.0	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	657,442	6.9	-	-				
財産収入	17,502	0.2	13,769	0.2				
寄附金	6,142	0.1	-	-				
繰入金	280,557	2.9	-	-				
繰越金	392,584	4.1	-	-				
諸収入	125,705	1.3	-	-				
地方債	498,200	5.2	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	446,800	4.7	-	-				
歳入合計	9,580,169	100.0	5,806,499	100.0				

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率（現・計）	96.1	82.2
市町村民税	97.2	81.8
純固定資産税	94.8	80.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,600,293	実質収支	224,857
下水道	636,100	再差引収支	187,185
病院	88,378	加入世帯数（世帯）	5,445
上水道	2,906	被保険者数（人）	9,290
工業用水道	-	被保険者	87
国民健康保険	223,250	1人当り	101
その他	649,659	保険税（料）収入額	245
		国庫支出金	
		保険給付費	

（注釈）  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	139,021	1.5	-	139,021
総務費	1,404,367	15.4	10,892	1,309,962
民生費	3,066,641	33.6	4,544	1,646,616
衛生費	794,155	8.7	30,383	663,675
労働費	70,346	0.8	-	231
農林水産業費	210,263	2.3	-	127,930
商工費	237,665	2.6	-	199,458
土木費	960,912	10.5	52,526	920,750
消防費	564,831	6.2	-	499,997
教育費	558,459	6.1	27,302	536,114
災害復旧費	43,632	0.5	-	18,056
公債費	1,064,486	11.7	-	1,059,826
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,114,778	100.0	375,870	7,121,636

性質別歳出の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,518,374	49.6	3,183,728	3,088,195	49.4
人件費	1,777,583	19.5	1,611,038	1,521,968	24.3
うち職員給	1,175,524	12.9	1,018,747	-	-
扶助費	1,676,527	18.4	513,086	506,623	8.1
公債費	1,064,264	11.7	1,059,604	1,059,604	16.9
元利償還金	1,064,264	11.7	1,059,604	1,059,604	16.9
内 うち元金	933,632	10.2	928,972	928,972	14.9
内 うち利子	130,632	1.4	130,632	130,632	2.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,176,902	45.8	3,685,860	2,364,995	37.8
物件費	1,177,323	12.9	937,496	679,832	10.9
維持補修費	57,567	0.6	52,961	51,525	0.8
補助費等	1,002,700	11.0	892,807	587,653	9.4
うち一部事務組合負担金	546,928	6.0	546,864	513,463	8.2
繰出金	1,509,009	16.6	1,375,060	1,045,985	16.7
積立金	424,492	4.7	421,725	-	-
投資・出資金・貸付金	5,811	0.1	5,811	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	419,502	4.6	252,048	-	-
うち人件費	13,391	0.1	13,391	-	-
普通建設事業費	375,870	4.1	233,992	-	-
うち補助	73,195	0.8	6,600	-	-
うち単独	247,473	2.7	182,028	-	-
災害復旧事業費	43,632	0.5	18,056	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,114,778	100.0	7,121,636	-	-



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	24,515人 (H24.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	104.70 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-%
総人口	9,580,169千円	将来負担比率	76.9%
総収入	9,114,778千円	市町村類型	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1
総支出	465,310千円		
実質収入	6,188,881千円		
標準財政規模	7,809,610千円		
地方債現在高			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

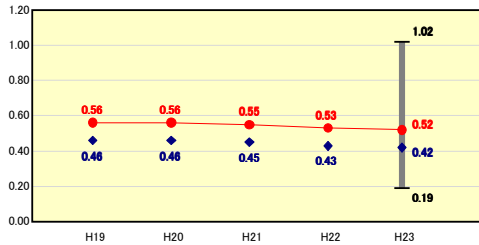
## 財政力

財政力指数 [0.52]

類似団体内順位 31/172 全国平均 0.51 静岡県平均 0.82

### 財政力指数の分析欄

長引く景気低迷等による観光業の衰退が商店街の空洞化や就労先の不安定化を招き、稼働年齢層の流出が少子高齢化に拍車をかけており、当該指数の構成分子である基準財政収入額については、平成21年度から3年連続で減少している。この結果としてH23財政力指数は「0.52」と前年度に比べ▲0.1%減少、類似団体平均とはほぼ同じ数字であるが、県平均と比較すると依然低い数値である。  
 今後は平成23年3月に策定された「第5次行政改革大綱」に基づき、歳入確保・歳出削減を推進し、財政基盤の強化に努めていく。



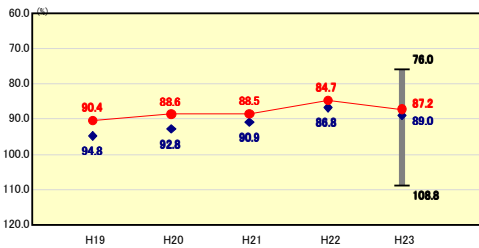
## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.2%]

類似団体内順位 58/172 全国平均 90.3 静岡県平均 85.7

### 経常収支比率の分析欄

類似団体平均に比べ3.1%下回ってはいるが、県平均に比べる1.5%高く、H22と比較しても2.5%悪化がみられる。分子となる経常経費充当一般財源については前年度対比▲198,140千円減少であるのに対し、分母となる歳入・経常一般財源は前年度対比▲84,940千円減少、臨時財政対策債は前年度対比▲113,200千円減少した。当数値の内訳のうち、公債費については近年抑制をすすめてきているため、H22:17.2%からH23:16.9%(▲0.3%減少)と減少傾向を継続しているが、扶助費についてはH22:7.4%からH23:8.1%(+0.7%増加)など、社会保障関係経費の増加等の影響がみられている。適切な歳入確保、事務事業の見直し等による経常経費の抑制等により、経常経費の改善を図っていく。



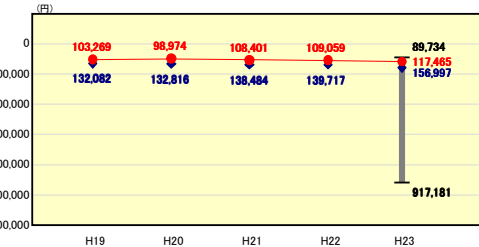
## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [117,465円]

類似団体内順位 28/172 全国平均 119,477 静岡県平均 110,865

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費ともに前年度に比べ増加。併せて、近年では毎年300名以上の人口減少が続いており、前年度に比べ、8,406円の増加となった。類似団体の平均と比較すると2,012円低い数字であるが、平成20年度より連続しての増加となっており、今後は人口規模に併せたかたちでの事務事業の見直し等も検討していく。



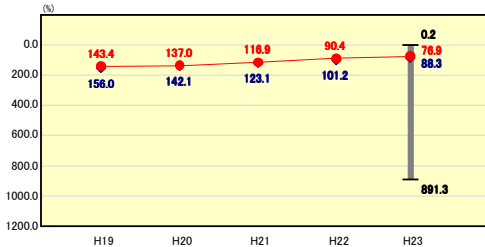
## 将来負担の状況

将来負担比率 [76.9%]

類似団体内順位 77/172 全国平均 69.2 静岡県平均 65.9

### 将来負担比率の分析欄

早期健全化基準350.0%を下回る76.9%で、前年度の90.4%に比べ、13.5%改善した。構成要素のうち、分子における将来負担額はH22:18,153,746千円からH23:17,501,274千円となり(▲651,472千円減少)、充当可能財源等はH22:13,313,949千円からH23:14,428,818千円(+1,114,869千円増加)となった。特に「将来負担額」については「地方債の現在高」が▲435,432千円減少、「公営企業債等繰入見込額」が▲404,380千円減少しており、公的資金免除繰上償還による公債費等の影響が、本数値に影響していると考えられる。しかしながら、類似団体平均との比較では7.7%高い数値を示しており、今後も後世への負担の軽減のため、財政の健全化を図る。



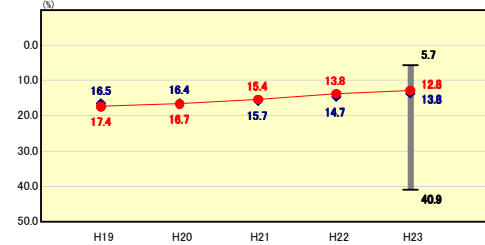
## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.8%]

類似団体内順位 72/172 全国平均 9.9 静岡県平均 11.1

### 実質公債費比率の分析欄

地方債許可基準18%を下回る12.8%となり、前年度の13.8%に比べ1.0ポイント改善した。実質公債費比率を単年度ベースで比較すると、H22:13.1%からH23:11.9%となり、▲1.2%の減少となっている。これは、元利償還金の額がH22:1,117,360千円からH23:1,064,264千円(▲53,096千円の減少)、「公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てられたと認められる繰入金」がH22:502,703千円からH23:469,268千円(▲33,435千円の減少)等が要因となるものと考えられる。当数値に関しても類似団体平均に比べると高い数値を示しており、更なる抑制の推進を図りたい。



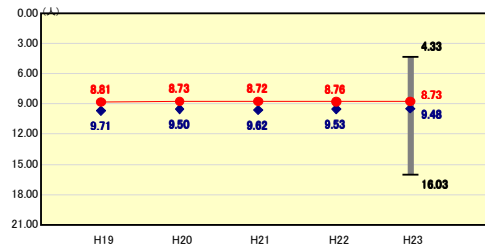
## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.73人]

類似団体内順位 66/172 全国平均 7.17 静岡県平均 6.86

### 人口千人当たり職員数の分析欄

H22:8.76人より▲0.03の減少。類似団体の全国平均と比較し、1.56高い数値となっている。第3次定員適正化計画(平成18~22年)により5年間で28名の減員計画を上回る42名の減員を実施。平成23年3月に下田市第4次定員適正化計画を策定し、H23は前年度に対し▲4名減となった。過疎化による人口減少が加速しており、経年比較において、大幅な増減として反映されていないが、上記計画に沿って、事務の適正化等と併せて、適切な定員管理を目指していく。



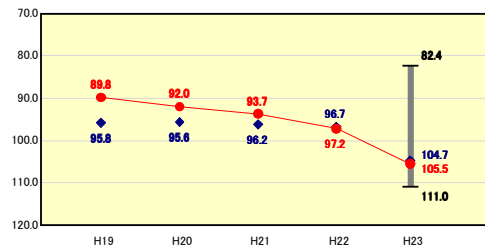
## 給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [105.5]

類似団体内順位 97/172 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

### ラスパイルズ指数の分析欄

前年比較により+8.3%上昇した。下田市ではH18~22において独自の給与カットを段階的に実施してきたが、カット率の緩和が経年比較における指数の増加を示している。今回の増加は、国家公務員の時限的な給与改定特別法を反映したものであり、本市の数値は、類似団体の全国平均と比較し1.1%低い数値を示している。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

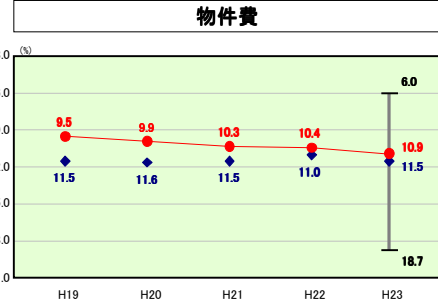
静岡県下田市

## 経常収支比率の分析

人口	24,515	人(H24.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	104.70	km <sup>2</sup>	実収支赤字比率	- %
入総額	9,580,169	千円	実収支公債費比率	12.8 %
出総額	9,114,778	千円	実収支雑費負担比率	76.9 %
実収支	465,310	千円		
標準財政規模	6,188,881	千円	市町村類型	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1
地方債現在高	7,809,610	千円		

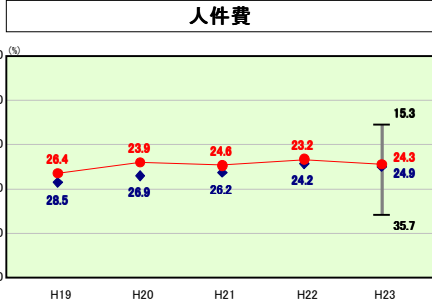
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



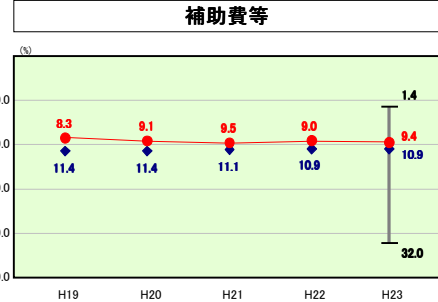
#### 物件費の分析欄

前年度と比較し、0.5%の増加。全国類似団体平均との比較では2.2%低い数値を示している。物件費については、システム関連経費の占める割合が高くなっており、今後は広域市町村による事務の共同処理等、コストの低減化を図るための新たな検討を進めていく必要がある。



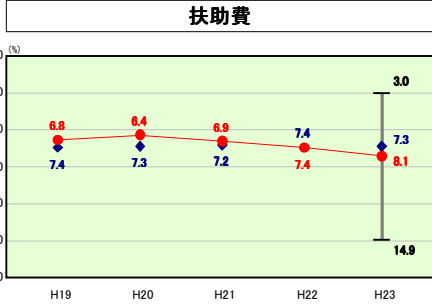
#### 人件費の分析欄

H22:23.2%から+1.1%の増加。全国の類似団体の平均と比較して1.1%低い数値となっている。H18からH22まで段階的に実施していた給与の独自カットが終了したことが人件費増加の要因となる。職員数の削減は計画を上回るペースで実施しており、今後も適切な定員管理をすすめていくことで、人件費の抑制を図っていく。



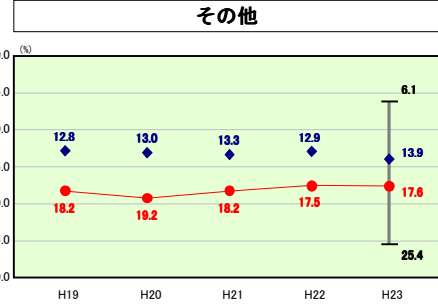
#### 補助費等の分析欄

前年度と比較し、+0.4%の増加。全国平均と比較して0.7%低い数値となっている。補助金交付事業評価の取組については、評価基準や見直しの視点を整理しながら平成18年度分事業より取り組んでおり、今後も交付の適正性等について、検討をすすめていく予定である。



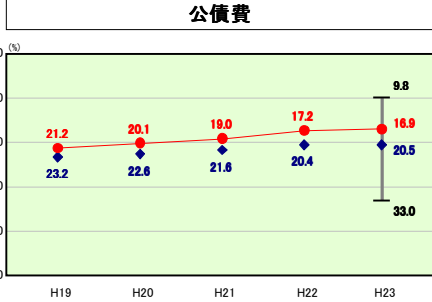
#### 扶助費の分析欄

H22:7.4%からH23:8.1%、+0.7%の増加となった。全国の類似団体平均と比較すると2.4%低い数値であるが、障害福祉サービス費や生活保護扶助費といった社会保障経費は、全国と同様今後も増加が予想され、資格審査等の適正化など事業費の抑制に努めていく。



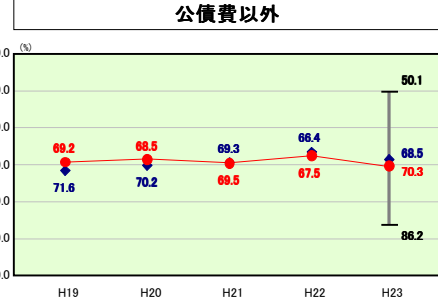
#### その他の分析欄

維持補修費、繰入金等が該当しており、前年度と比較し+0.1%の増加。全国平均と比較して5.4%高い数値である。本項目において多くを占めているのが繰入金であり、そのうち下水道事業会計への繰入金については公的資金捕縄金免除繰上償還の実施等により、近年減少傾向が続いているが、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計等にかかる繰入金の割合が大きくなってきている。



#### 公債費の分析欄

前年度と比較し、0.3%改善。全国類似団体平均と比較しても3.1%低い数値となっている。これは補償金免除繰上償還等による元利償還金の額が減少していることや、大型事業等の抑制による地方債の新規発行が少なくなってきたことが要因と考えられる。



#### 公債費以外の分析欄

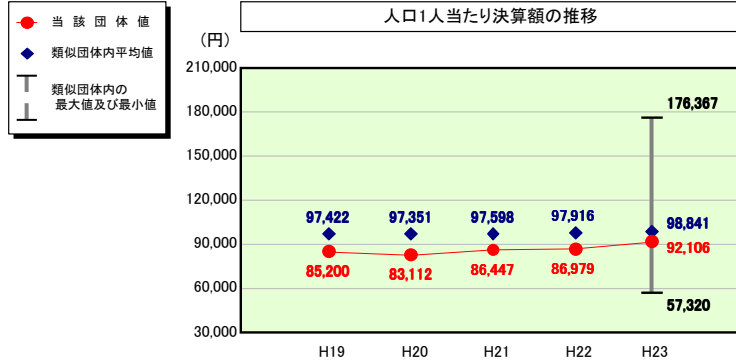
前年度と比較し+2.8%の増加、類似団体の平均と比較し、1.0%低い数値となっている。経常収支比率の分母要素である経常一般財源等、臨時財政対策債の減少額が大きく、抑制を積極的に行っている公債費以外の項目はすべて増加となった。歳出の削減とともに、経常一般財源の確保していくことで財政の健全化を推進していく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

静岡県下田市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



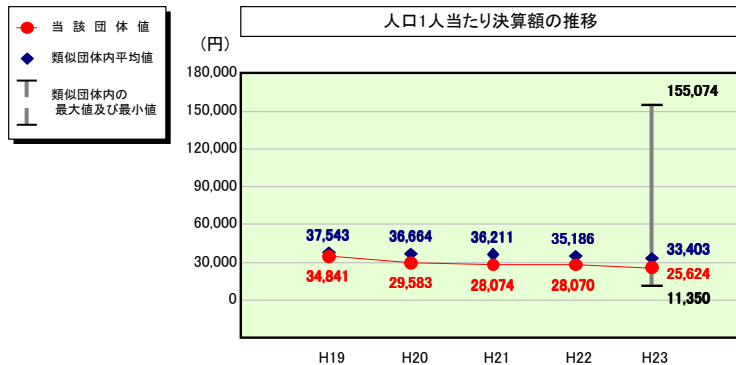
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,777,583	72,510	86,703	▲ 16.4
賃金 (物件費)	186,857	7,622	6,952	▲ 9.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	330,867	13,497	9,379	▲ 43.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	771	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	95,497	3,895	3,525	▲ 10.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	13,391	546	1,738	▲ 68.6
▲退職金	▲ 146,212	▲ 5,964	▲ 10,227	▲ 41.7
合計	2,257,983	92,106	98,841	▲ 6.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.73	9.48	▲ 0.75
ラスパイレース指数	105.5	104.7	0.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

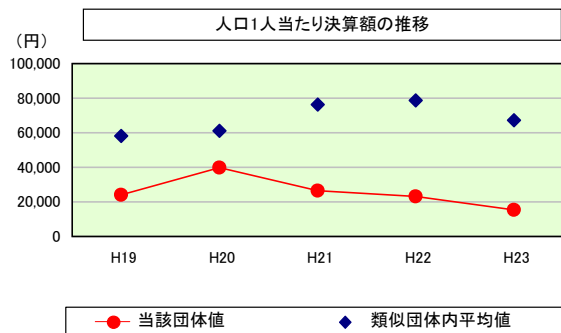


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,064,264	43,413	66,965	▲ 35.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	469,268	19,142	17,373	▲ 10.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	112,956	4,608	4,019	▲ 14.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	18,303	747	1,904	▲ 60.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 139,599	▲ 5,694	▲ 4,681	▲ 21.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 897,023	▲ 36,591	▲ 52,232	▲ 29.9
合計	628,169	25,624	33,403	▲ 23.3

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

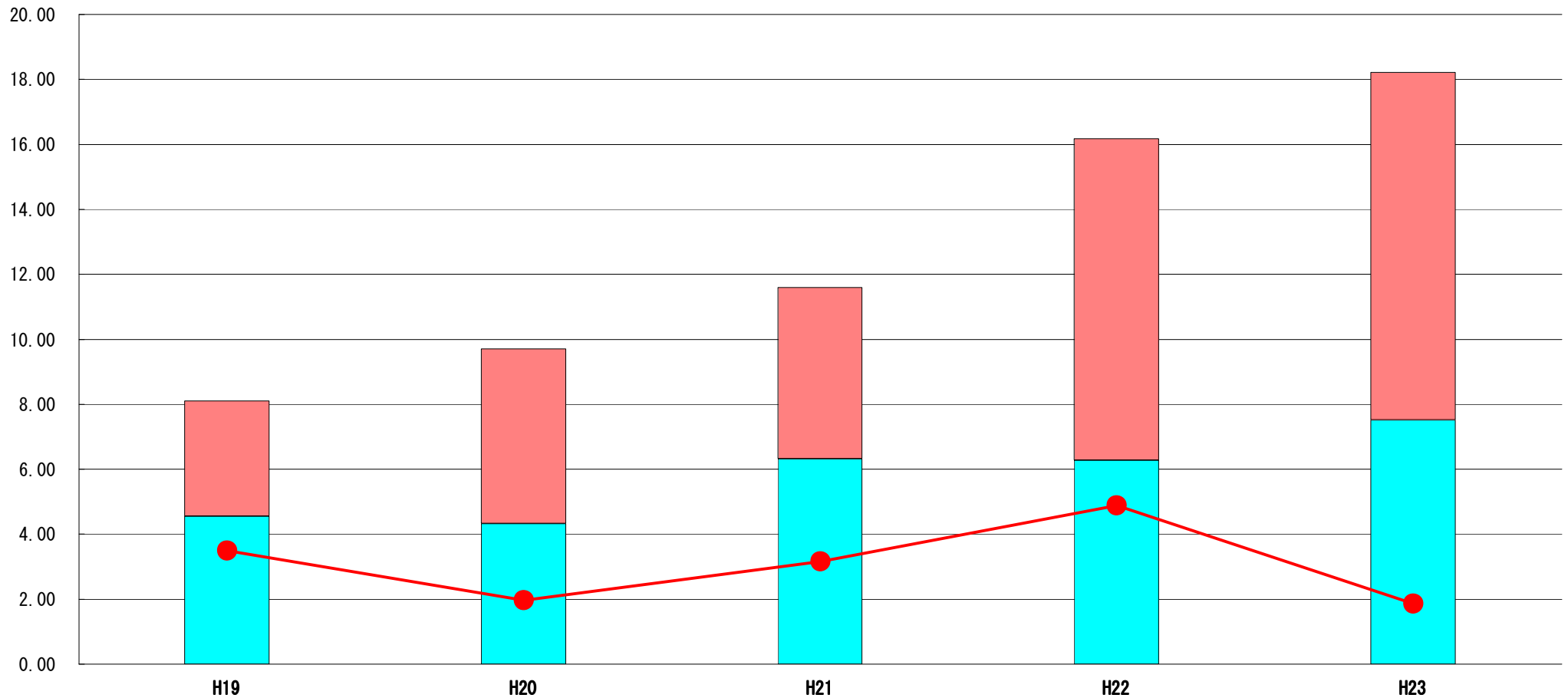
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	620,472	23,985	106.4	58,137	▲ 9.6	116.0
うち単独分	431,844	16,693	266.9	29,406	▲ 13.9	280.8
H20	1,016,395	39,782	65.9	61,050	5.0	60.9
うち単独分	855,154	33,471	100.5	31,167	6.0	94.5
H21	669,965	26,568	▲ 33.2	76,282	25.0	▲ 58.2
うち単独分	358,785	14,228	▲ 57.5	41,092	31.8	▲ 89.3
H22	576,984	23,188	▲ 12.7	78,670	3.1	▲ 15.8
うち単独分	302,428	12,154	▲ 14.6	38,094	▲ 7.3	▲ 7.3
H23	375,870	15,332	▲ 33.9	67,201	▲ 14.6	▲ 19.3
うち単独分	247,473	10,095	▲ 16.9	35,210	▲ 7.6	▲ 9.3
過去5年間平均	651,937	25,771	18.5	68,268	1.8	16.7
うち単独分	439,137	17,328	55.7	34,994	1.8	53.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

静岡県下田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		3.56	5.38	5.27	9.91	10.70
 実質収支額		4.55	4.33	6.32	6.27	7.52
 実質単年度収支		3.49	1.97	3.16	4.88	1.86

### 分析欄

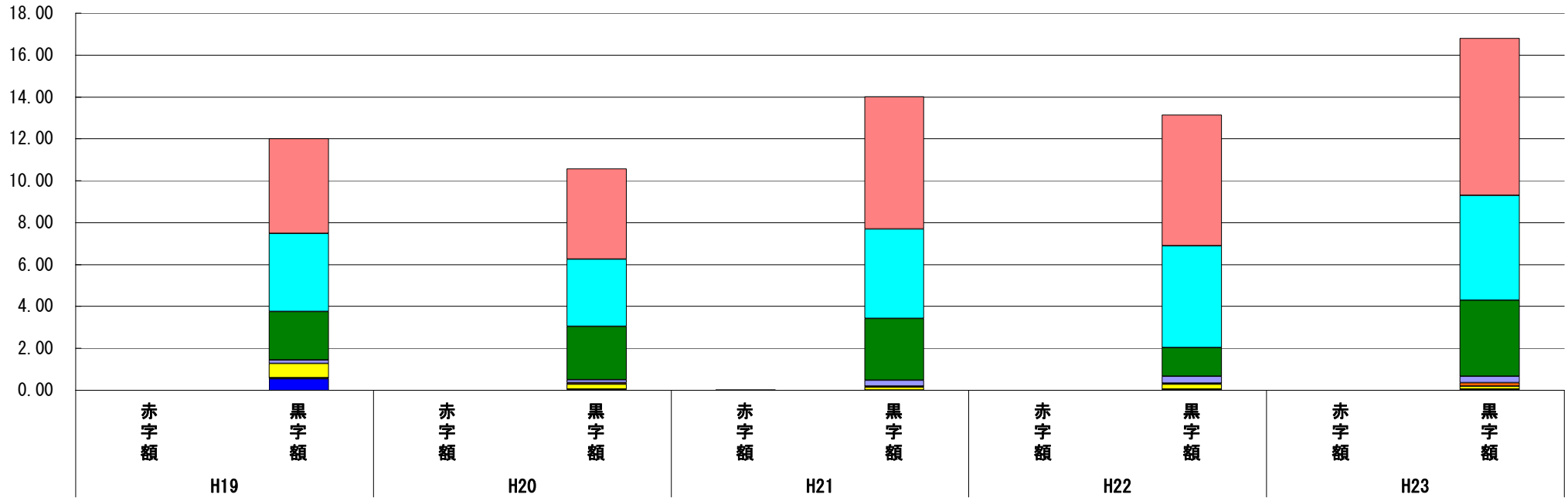
財政調整基金残高は前年度比較+41,853千円の増、実質収支額は前年度比較+73,326千円の増となったが、財調積立金が大幅に減少したことにより、実質単年度収支比率が▲3.02%の減少となった。今後、大型事業の実施等が見込まれていることから、適正な事業執行・基金運用に努め、財政の健全化をすすめていく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

静岡県下田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		4.53	4.32	6.33	6.23	7.49
下田市水道事業会計		3.73	3.21	4.25	4.88	5.00
下田市国民健康保険事業特別会計		2.32	2.54	2.95	1.36	3.63
下田市下水道事業特別会計		0.16	0.15	0.29	0.32	0.32
下田市後期高齢者医療特別会計		-	0.06	0.05	0.06	0.17
下田市介護保険特別会計		0.69	0.25	0.13	0.24	0.14
下田市下田駅前広場整備事業特別会計		0.02	0.01	0.01	0.03	0.03
下田市集落排水事業特別会計		0.01	0.02	0.00	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	▲ 0.03	-	-
その他会計（黒字）		0.55	0.01	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

全会計において黒字決算となり、全体としては3.66%の改善となった。今後も計画的な事業運営により、財政の健全化に努めていく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

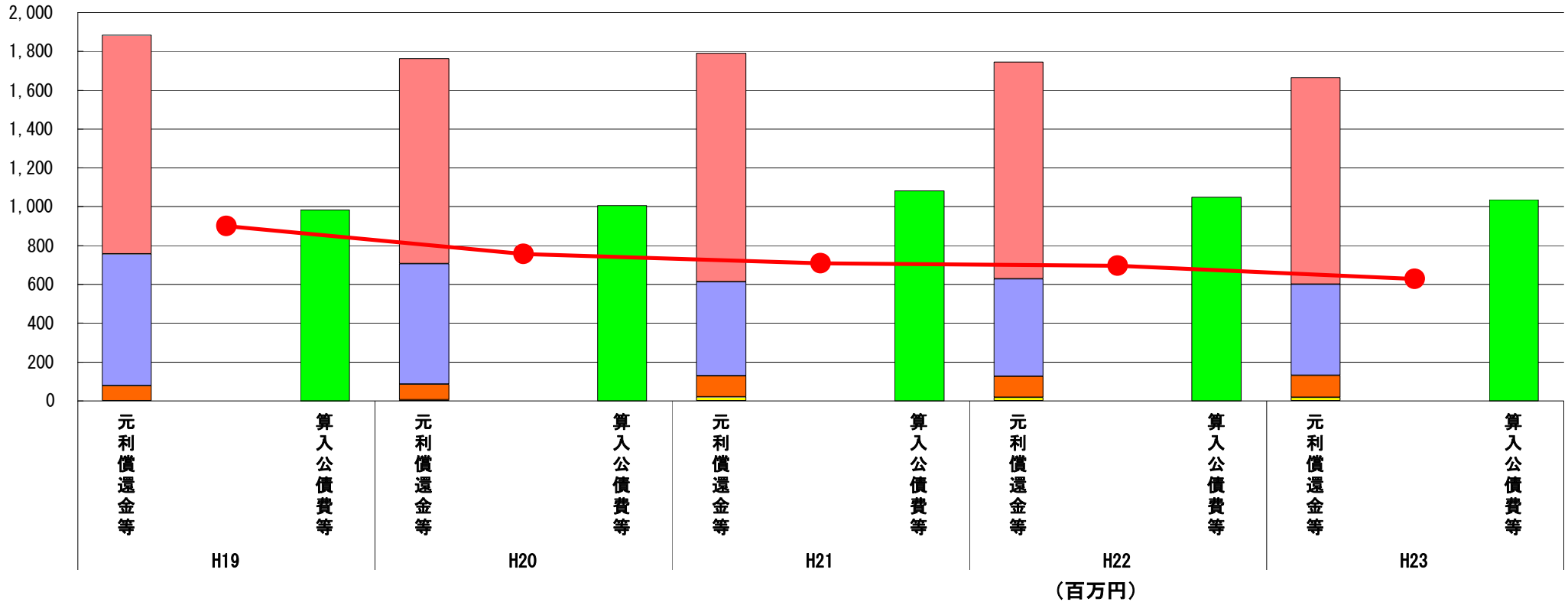


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

静岡県下田市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		1,127	1,056	1,176	1,117	1,064
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		679	620	486	503	469
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		78	81	109	108	113
	債務負担行為に基づく支出額		-	5	19	18	18
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		984	1,006	1,081	1,049	1,037
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		900	756	709	697	627

**分析欄**

大型事業の抑制、補償金免除繰上償還の実施等により、元利償還金、公営企業債の元利償還金に対する繰入金等は5年前と比べても減少傾向を続けており、実質公債費比率の分子全体としても減少している。H23における「組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等」における増加は、病院建設事業によるものであり、H24においても新規借入を予定しているため、増加が見込まれる他、H24以降において、大型事業の実施による元利償還金の増加が予想されるが、財政状況に配慮した適切な執行に努めていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

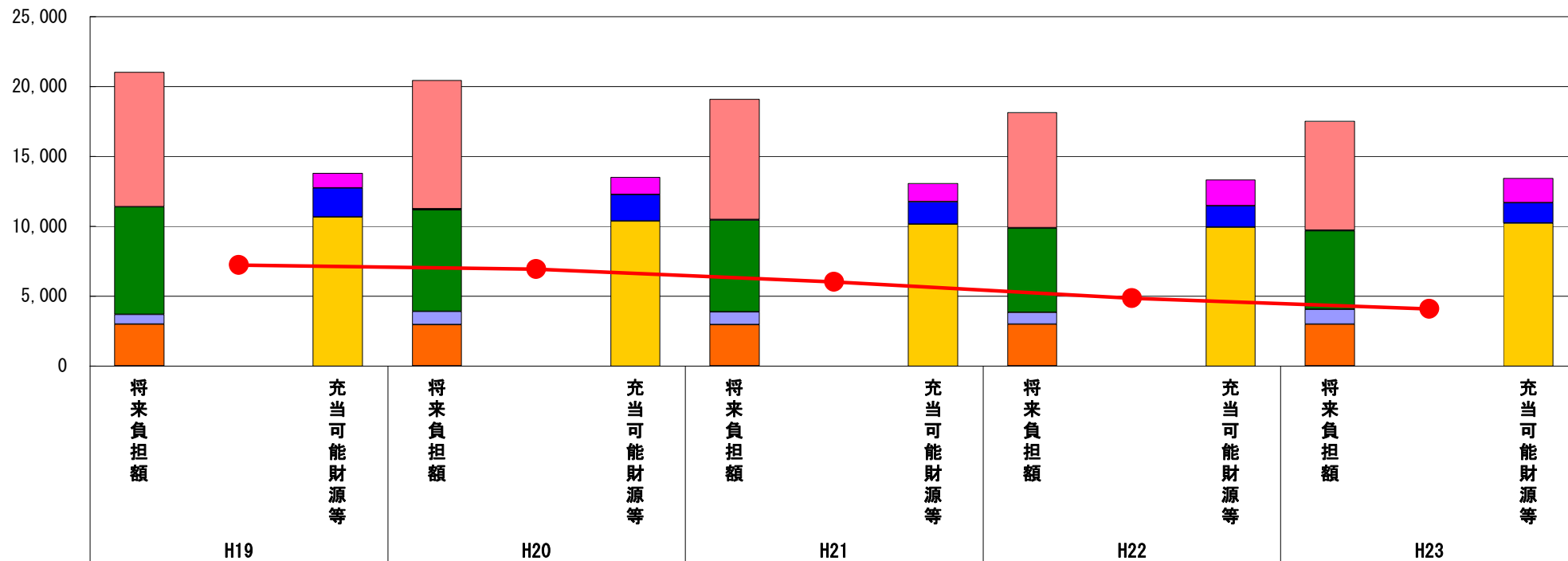
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

静岡県下田市



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,633	9,214	8,617	8,245	7,810
	債務負担行為に基づく支出予定額		24	73	56	39	21
	公営企業債等繰入見込額		7,682	7,239	6,568	6,036	5,631
	組合等負担等見込額		712	955	886	852	1,041
	退職手当負担見込額		2,976	2,957	2,966	2,981	2,998
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,046	1,245	1,295	1,854	1,732
	充当可能特定歳入		2,089	1,879	1,616	1,541	1,485
	基準財政需要額算入見込額		10,656	10,368	10,143	9,919	10,212
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,236	6,945	6,038	4,839	4,072

## 分析欄

将来負担比率（分子）の構造としては、「一般会計等に係る地方債の現在高」、「公営企業債等繰入見込額」が前年と比較し、計840百万円減少。公的資金免除繰上償還や新規借入の抑制等により、H19より減少を続けている。充当可能基金のH22からH23における減少は、国民健康保険診療報酬支払準備金、介護保険介護給付費準備金等の取崩しによるものが要因として挙げられ、充当可能特定歳入は都市計画税収、公営住宅使用料によるものであるが、充当対象となる地方債の残高等が減少しているために、充当可能特定歳入の額も減少を続けている。今後も将来負担比率の抑制を目指し、適切な事業執行に努めていく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。